

先週のポイント

・週初、米企業決算を好感して、米国市場は高値を更新する動きとなったが、ウクライナでのマレーシア航空機の墜落事故やイスラエル軍によるガザ地区侵攻を受けて大幅調整。しかし、週末には米決算への安心感などから下落幅を戻した。一方、リスク回避の動きから金利は低下。
・外国為替市場では、好調な米経済指標などにより円安に進むも、週末にかけて地政学リスクの高まりから円高が進んだ。

	2014年3月末	6月30日	7月11日	7月21日	(年度始～) 2014年3月末比	(前月末～) 6月30日比	7月11日比
日経平均株価(円)	14,827.83	15,162.10	15,164.04	15,215.71	2.6%	0.4%	0.3%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,262.56	1,255.19	1,263.29	5.0%	0.1%	0.6%
NYダウ(ドル)	16,457.66	16,826.60	16,943.81	17,051.73	3.6%	1.3%	0.6%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	1,960.23	1,967.57	1,973.63	5.4%	0.7%	0.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,408.18	4,415.49	4,424.70	5.4%	0.4%	0.2%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	326.10	318.29	317.24	-1.9%	-2.7%	-0.3%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,048.33	2,046.96	2,054.48	1.0%	0.3%	0.4%
円/ドル(円)	102.99	101.31	101.31	101.33	-1.6%	0.0%	0.0%
円/ユーロ(円)	141.94	138.70	137.76	137.00	-3.5%	-1.2%	-0.6%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.3692	1.3599	1.3520	-1.9%	-1.2%	-0.6%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	105.37	100.83	104.59	3.0%	-0.7%	3.7%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.57	0.54	0.54	-0.10	-0.02	0.01
米国10年国債(%)	2.72	2.53	2.52	2.47	-0.25	-0.06	-0.05
ドイツ10年国債(%)	1.57	1.25	1.20	1.15	-0.42	-0.10	-0.06
イタリア10年国債(%)	3.29	2.85	2.89	2.77	-0.52	-0.07	-0.11
スペイン10年国債(%)	3.23	2.66	2.77	2.57	-0.66	-0.09	-0.20

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇
・前週の続落により短期的な過熱感が和らいだことや、米株上昇を受け、上昇して始まった。しかし、日本株の上値は重く、薄商いの中方向感の乏しい展開が続いた。
・週末はイスラエルやウクライナの地政学リスクの高まりにより幅広い銘柄が売られ、上げ幅を縮小した。

東証33業種別騰落率

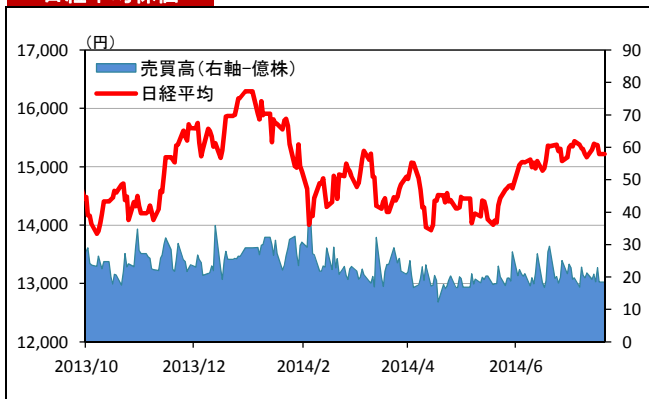
(上位)	1 陸運業	2.9%
	2 ゴム製品	2.5%
	3 鉱業	2.5%
	4 電気・ガス業	2.3%
	5 建設業	1.9%
(下位)	1 証券業等	-1.3%
	2 海運業	-1.2%
	3 ハルブ・紙	-1.1%
	4 食料品	-0.5%
	5 保険業	-0.4%

外国株式 上昇
(米国)
・ウクライナでのマレーシア航空機墜落や中東情勢の悪化から下落する局面もあったが、活発なM&A案件や良好な企業決算を背景に上昇。
(中国)
・IPOへの資金流出懸念から下落するも、経済指標などを背景に概ね堅調に推移。

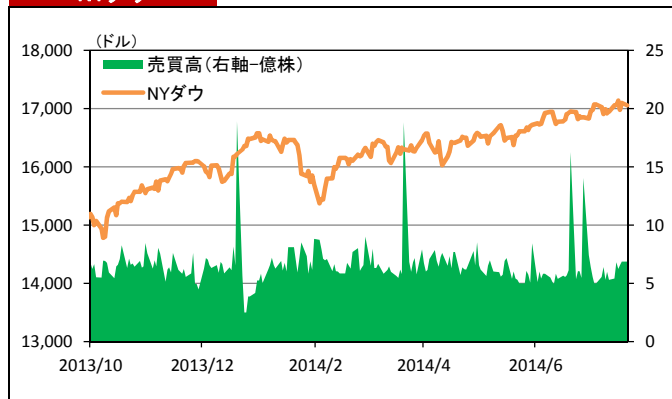
S&P500業種別騰落率

(上位)	1 情報技術	1.5%
	2 エネルギー	0.8%
	3 金融	0.7%
	4 電気通信サービス	0.7%
	5 素材	0.3%
(下位)	1 ヘルスケア	-0.7%
	2 生活必需品	-0.7%
	3 一般消費財・サービス	-0.4%
	4 公益事業	-0.3%
	5 資本財	0.1%

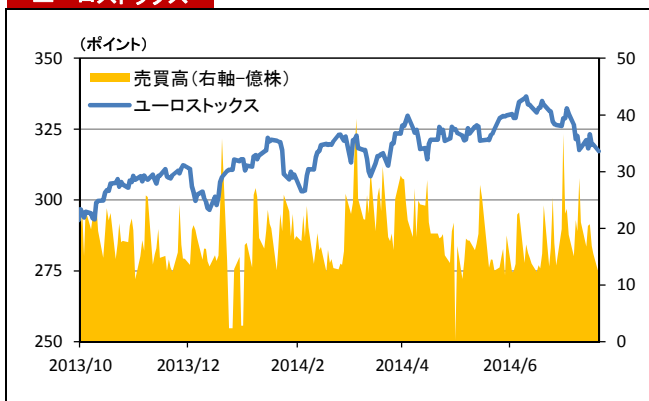
日経平均株価



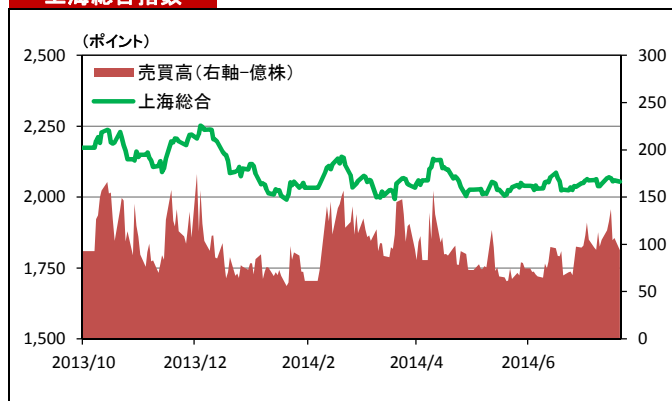
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は上昇

・週前半は、株式相場の反発や黒田日銀総裁の発言により小幅金利上昇。週後半は、ウクライナでの民間航空機墜落を受けたリスク回避の流れから金利は低下したが、その後高値に対する警戒から金利上昇。

米国金利 米国金利は低下

・週前半は、米銀決算が予想を上回ったことから小幅金利上昇したもの、マレーシアの民間航空機が墜落し、リスク回避の動きが強まったことから金利低下。

為替 ドル円相場は横這い

・週前半は、堅調な米経済指標や良好な米企業決算などを受けて101円台後半までドル高となった。
・週後半は、ウクライナでの民間航空機墜落や中東情勢の緊迫化などを受けて、リスク回避の円買いが進んだ。

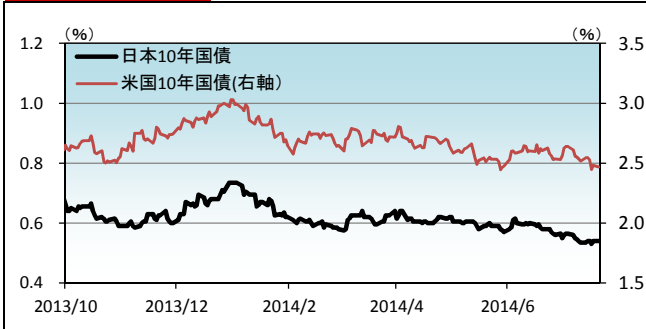
日本	経済指標	期間	予測	実績
7/8	景気ウォッチャー調査(先行き)	6月	54.5	53.3
7/10	機械受注(前月比)	5月	+0.7%	-19.5%

米国	経済指標	期間	予測	実績
7/10	新規失業保険申請件数	7月5日	31.5万件	30.4万件
7/15	小売売上高(除自動車/前月比)	6月	+0.5%	+0.4%
7/16	鉱工業生産(前月比)	6月	+0.3%	+0.2%
7/17	住宅着工件数	6月	102.0万件	89.3万件
7/17	新規失業保険申請件数	7月12日	31.0万件	30.2万件

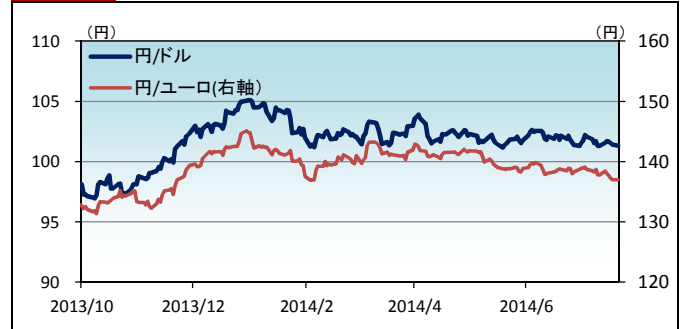
中国	経済指標	期間	予測	実績
7/9	消費者物価指数(前年比)	6月	+2.4%	+2.3%
7/16	GDP(年初末/前年比)	4-6月期	+7.4%	+7.4%

欧州	経済指標	期間	予測	実績
7/7	独鉱工業生産(季調済/前月比)	5月	0.0%	-1.8%

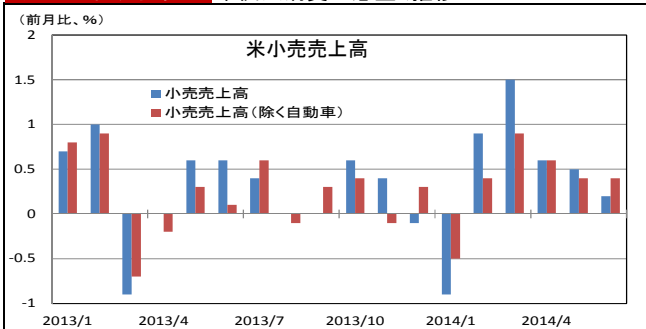
日米10年国債金利



為替



先週の経済指標1 米個人消費は底堅く推移



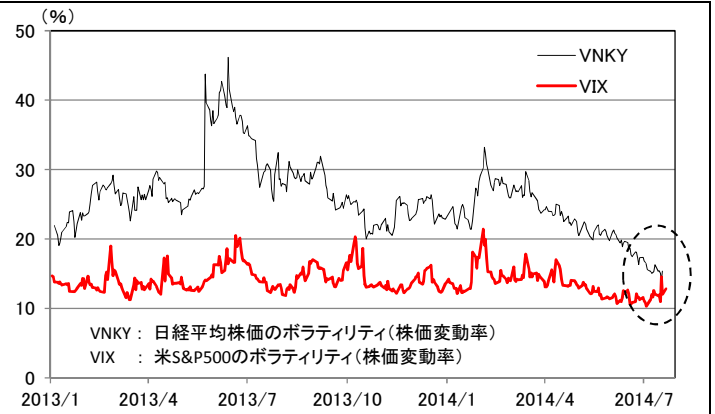
先週の経済指標2 米企業は事前予想を上回る好決算



地政学リスクの高まりにより、ボラティリティに変化の兆し

・7月17日にウクライナ東部で起きたマレーシア航空機墜落事故、イスラエル軍によるガザ地区への進行などを受けて地政学リスクが高まり、7月17日の米国株式市場は大幅下落。投資家の不安心理を示すシカゴ・オプション取引所のVIX指数は4月15日以来の高水準まで上昇した。

・墜落したマレーシア航空MH17便(アムステルダム発クアラルンプール行)は、上空約10Kmを飛行中に親ロシア分離主義者によって、ロシア製対空ミサイルにより撃墜されたとされる。ロシアが、親ロシア分離主義者に対して武器供与したとの見方もあり、欧米諸国によるロシアへの経済制裁が一段と強化される可能性が懸念されている。



今後の見通し

外部環境の不透明感から上値の重い動き

・ウクライナで発生した航空機墜落事故、イスラエル軍によるガザ地区への攻撃といった地政学リスクが先週の相場の上値を抑えた。低水準にあった市場のボラティリティも底打ちし、外部環境の不透明感から上値の重い展開を見込む。ただし、米国の景気が底堅さを増しているほか、4-6月の企業決算は売上・利益とも事前予想を上回り、市場の期待に答えている。中国、日本の景況感にも底打ちの動きが見られ、相場の大崩れはないと考えられる。

・今週は、日米の消費者物価指数が発表される。米国の数値が予想より強ければ金融引き締め懸念が強まるリスクがある。その他では、日本の企業決算が本格化、数字の弱かった通期の会社計画が保守的なものが試される。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/22	米	消費者物価指数(コア、前年比)	2.1%
7/22	米	中古住宅販売件数(万戸)	499
7/24	中	HSBC製造業PMI	51
7/24	米	新築住宅販売件数(万戸)	47.5
7/25	日	消費者物価指数(除く生鮮、前年比)	3.3%

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)